

課題の概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「森の国・森林管理高度技術者養成拠点」
 - 総括責任者名 「柳澤 康信」
 - 機関名 「愛媛大学」
- (実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

愛媛県は、森林の保全・整備と林業・木材産業の振興を図るため、平成13年を「森林そ生元年」と位置づけ、各種施策を推進してきた。しかしながら、昨今の県内森林環境は、戦後植林資源が充実する一方で、木材価格の低迷から林業採算性は悪化し、不在村森林所有者の増加等、多くの課題が残されている。愛媛大学は、平成20年より順次、農業、水産業、観光業、紙産業、船舶、ICT産業に関する特別コースを創設して、地域活性化に向けた取り組みを展開しており、森林環境管理においても取組の強化が期待されている。

地域再生人材創出構想

森林環境管理の課題解決を図り、森林保全と林業の持続的安定的発展を目指し、森林環境管理特別コースを愛媛大学大学院農学研究科に創設する。本コースは森林環境管理高度技術者養成のための専門職大学院的性格を持ち、応用・実践面を重視したカリキュラムを愛媛県林業研究センターの施設を活用して養成する。同時に、短期集中型の社会人リカレントコースとして、社会人のニーズにも合わせた5つの系列のメニューで構成し、修了生の活躍により地域再生に取り組む。

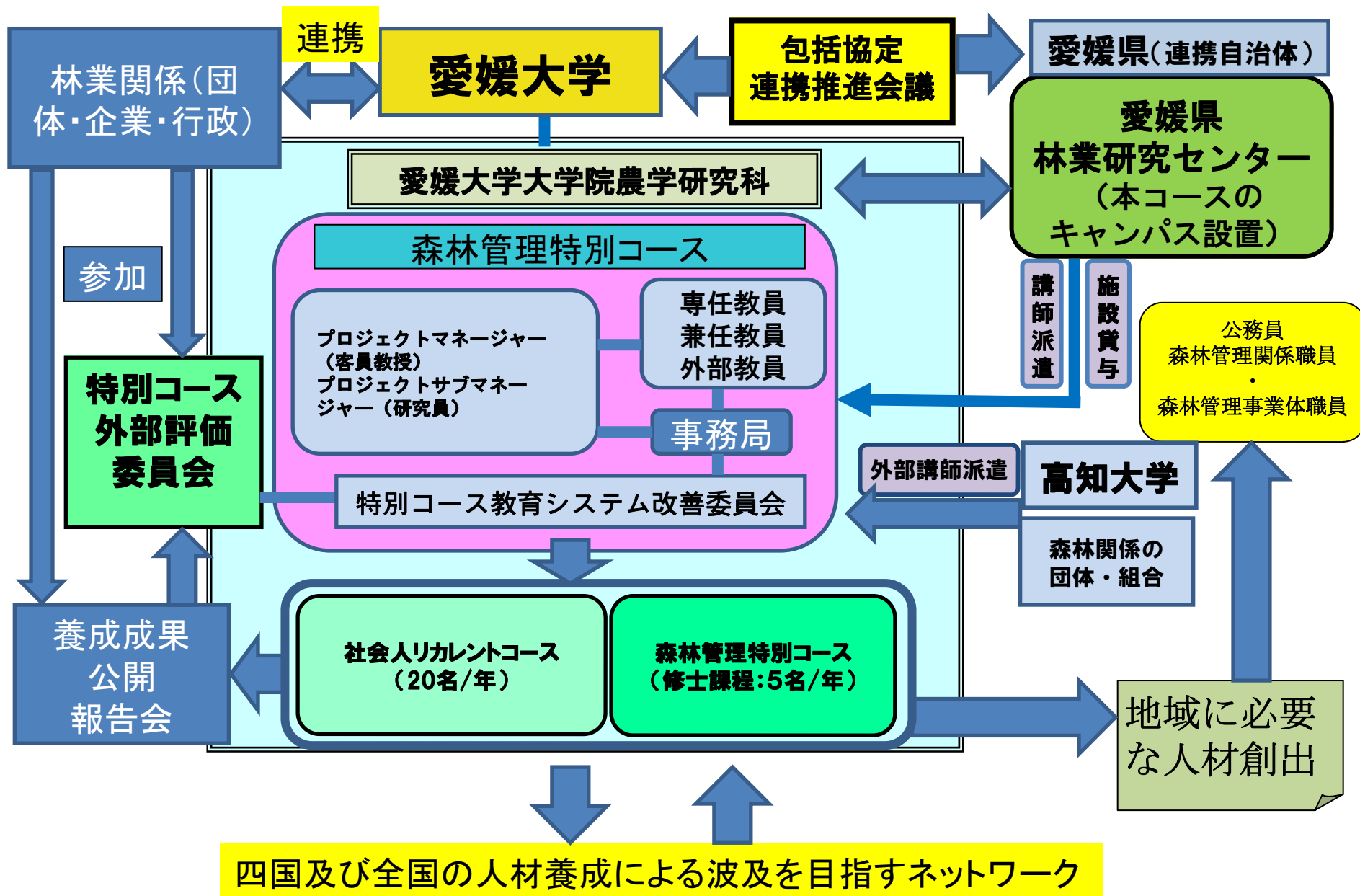
自治体との連携・地域再生の観点

森林を活かした愛媛県の地域再生の方向性は「健全な森林（もり）づくり、人づくり、地域づくり」を柱とした地域環境の保全と資源循環型社会の構築とされている。本事業は、特に「人づくり」を通して、ひいては「森林づくり」、「地域づくり」に貢献する取り組みと位置づけられる。本事業により、直接的には、森林関係業界の技術レベルアップにつながり、林業のビジネスとしての可能性を高めるとともに、第3次産業にまでその可能性を広める。愛媛県が、国の「森林・林業再生プラン」が標榜する「コンクリート社会」から「木の社会」への転換を実現する最初の県になることが期待されている。

ミッションステートメントの概要

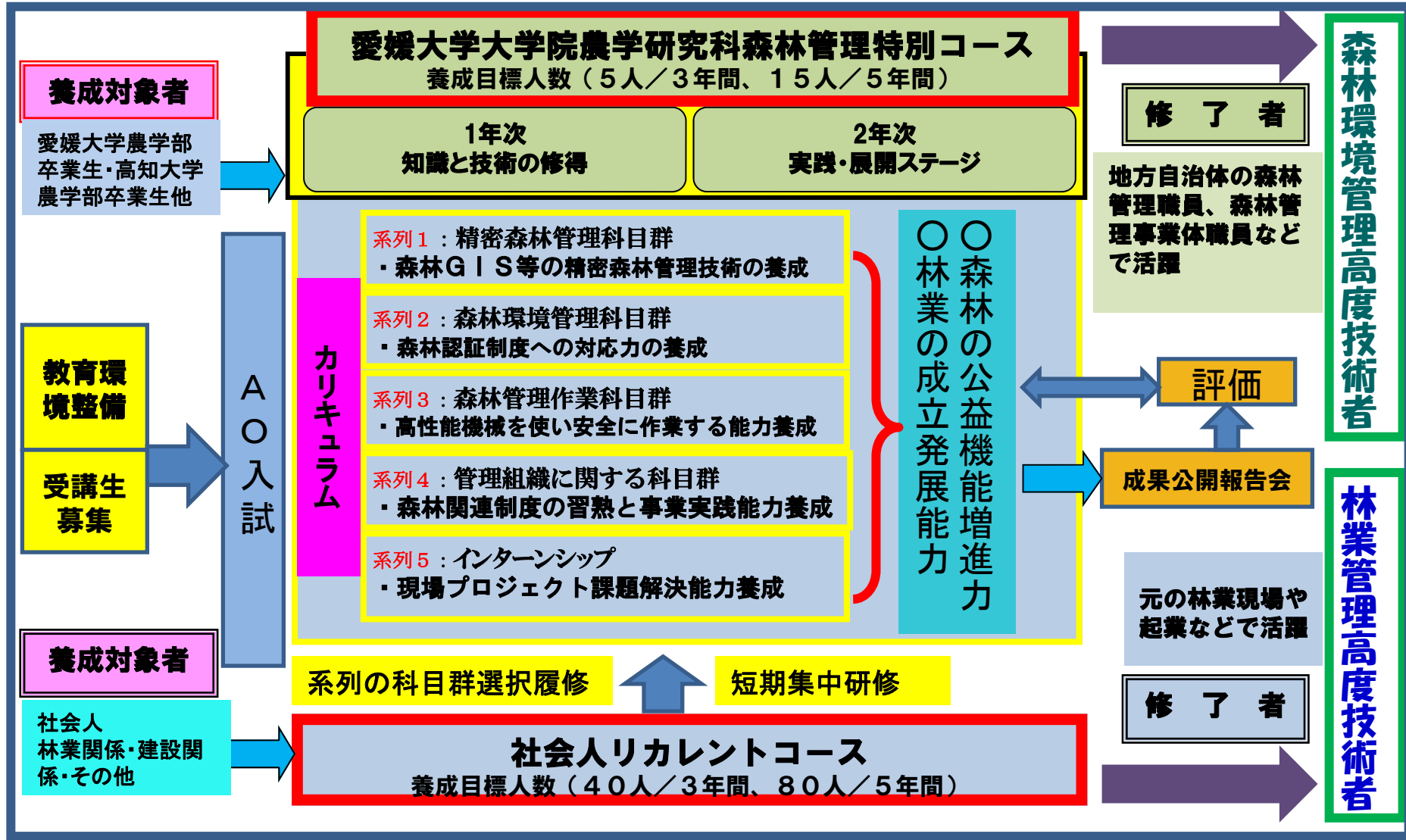
修了者は、高度な森林環境管理技術や林業関連制度・安全管理に関する知識も修得し、実践現場で指導者として即戦力となることのできる総合的適用力・課題発見解決力を有する。養成人材は、県庁、市町村役場の森林管理関係職員、森林管理事業体職員として、森林環境管理・林業ビジネスで活躍する。養成人数は、3年目で森林管理特別コース（修士課程）修了者5名、社会人リカレントコース修了者40名である。5年目では、それぞれ総計15名と80名の育成を目指す。

「森の国・森林環境管理高度技術者養成拠点」実施体制



「森の国・森林環境管理高度技術者養成拠点」実施内容

～非属人型・目的意識先行型・実践型の人材養成～



愛媛県地域再生計画（健全な森林づくり・人づくり・地域づくりによる持続発展的地域再生）

ミッションステートメント

- 地域再生人材養成ユニット名 「森の国・森林管理高度技術者養成拠点」
 - 総括責任者名 「柳澤 康信」
 - 機関名 「愛媛大学」
- (実施予定期間：平成22年度～平成26年度)

(1) 地域再生人材創出構想の概要

愛媛県を取り巻く森林・林業・木材産業の情勢は、県内森林資源は充実する一方で、木材価格の低迷から林業採算性は悪化し、不在村森林所有者の増加や、世代交代等により適切に管理されない森林の増加が見られる。一方、環境問題への県民の関心は高まりを見せており、地球温暖化の防止や生物多様性の保全など、森林の公益的機能に対する期待が高まっている。森林環境管理の課題解決を図り、森林保全と林業の持続的安定的発展を目指し、森林環境管理特別コース（修士課程）を愛媛大学大学院農学研究科に創設し、愛媛県林業研究センターの施設を活用して養成する。同時に、短期集中型の社会人リカレントコースも開設する。本コースは森林環境管理高度技術者養成のための専門職大学院的性格を持ち、長期インターンシップを含む5つの系列課目群のカリキュラムで構成し、精密森林管理技術、高度森林環境管理技術、総合的適用力・現場実戦力等を修得した人材を養成する。

(2) 3年目における具体的な目標

1年目はコース開発・履修者の確保を行い、2年目からは森林管理特別コース、社会人リカレントコース共に履修生を受け入れ、コース運営を着実に実施する。養成人数は、3年目においては、森林環境管理特別コース修了者5名、社会人リカレントコース修了者40名（総計45名）を目指す。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

5年目の実施期間終了時においては、森林環境管理特別コース修了者15名、社会人リカレントコース修了者80名（総計95名）の養成を目指す。

(4) 実施期間終了後の取組

愛媛県は本事業に対して、全面的に協力する意向であり、施設貸与や講師派遣は実施期間終了後も継続できる。また、本事業への専任教員も継続的に確保することとしており、本事業の成果を固め、四国内さらには全国に向けてのサービスエリア拡大を目指している。

(5) 期待される波及効果

養成された人材は、県庁、市町村役場の森林管理関係職員、森林管理事業体職員として、森林環境管理・林業ビジネスを通して地域を活性化する。森林関係業界の技術レベルアップを図り、林業ビジネスの可能性を高めるとともに、森林認証や適切な森林環境整備により、第1次産業だけでなく、第3次産業にまでその可能性を広げる。その結果、愛媛県が、国の「森林・林業再生プラン」が目指す「コンクリート社会」から「木の社会」への転換を実現する最初のモデル県になることを目指している。